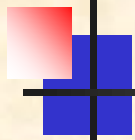


日本株の見通し 「今年の夏、秋をどう乗り切るか」

2015年8月19日
大和証券 投資戦略部
シニアストラテジスト
細井 秀司

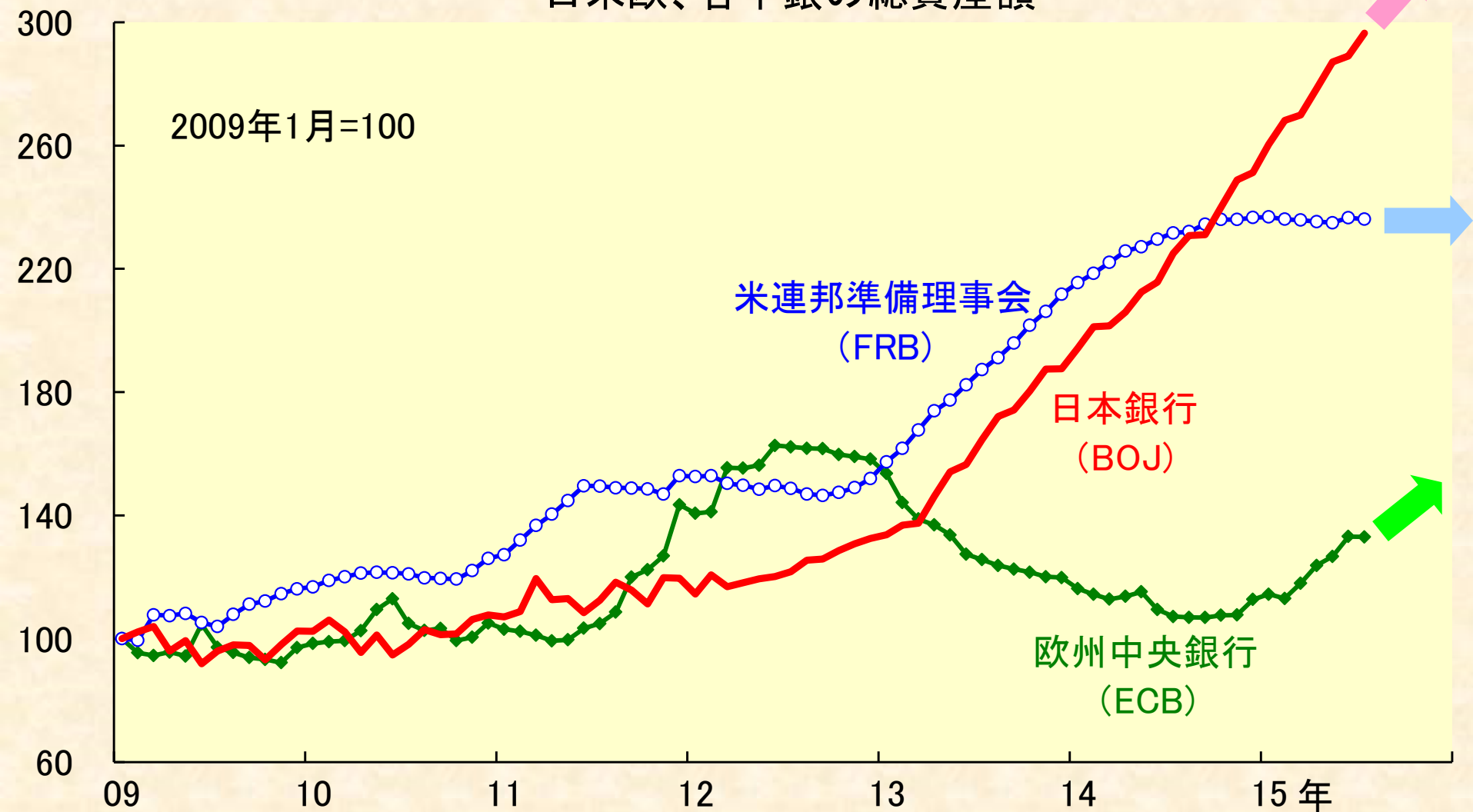


(1)日経平均 月足推移



(2) リスクマネーは増大傾向継続、 ドル高、円安、ユーロ安の構図継続

日米欧、各中銀の総資産額



(出所)ブルームバーグ、直近値は15年7月

(3)市場参加者は投資先を探している

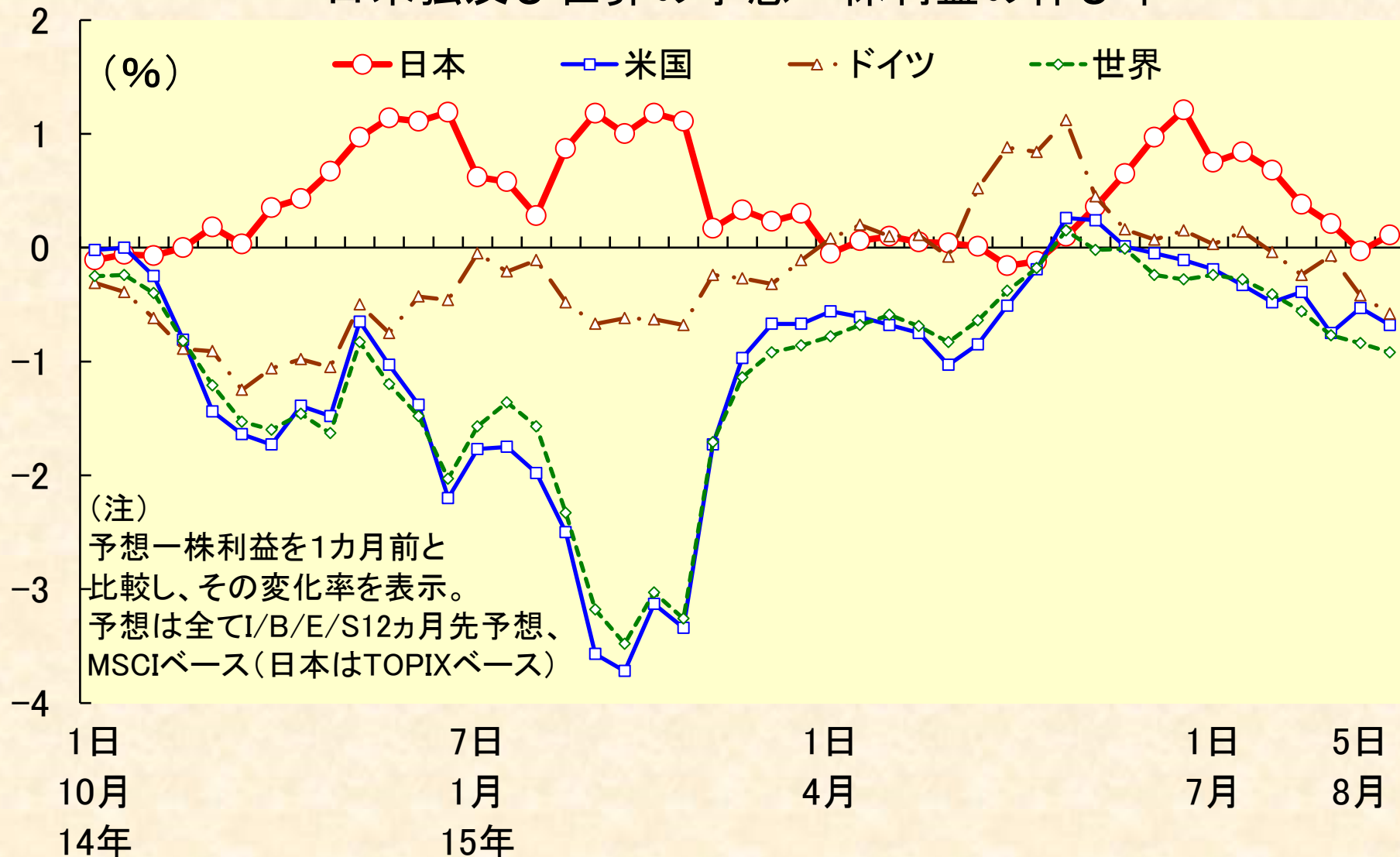
日経平均、NYダウ、DAX、VIX指数の推移(週足)



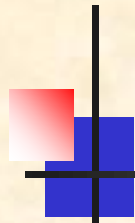
(出所)QUICK。直近値は15/8/14

(4)投資先として有望な日本株

日米独及び世界の予想一株利益の伸び率



(出所)トムソン・ロイターより大和証券作成。直近は15年8月12日



(5)4-6月期決算速報、好調

(単位:十億円)		決算発表企業		2015年度1Q (8月7日)		進捗率 (上期予想比)	2015年度上期予想 (5月26日時点)	
		企業数	開票率	(A)	Y/Y	旧会比 (A/B)	旧会社予想 (B)	Y/Y
経常 利益	大和200(事業会社)	161	97%	7,530	29%	60%	12,600	-0%
	大和200(電力・ガス除く)	156	97%	6,931	22%	58%	11,867	-3%
	製造業	88	98%	4,000	20%	58%	6,943	2%
	素材	24	100%	647	38%	58%	1,123	1%
	加工組立	44	98%	2,771	18%	58%	4,782	4%
	その他製造業	20	95%	583	14%	56%	1,039	-4%
	非製造業	73	96%	3,530	41%	62%	5,656	-3%

(出所)各社資料より大和証券

(6)円安による業績押し上げ期待は健在

大和200の経常利益推移



(出所)大和証券

(7)年末の日経平均は23,000円水準

	予想税引利益 増益率[%]		日経平均想定 [円]				
			2015年12月末				
	2015 年度	2016 年度	PER 14倍	PER 15倍	PER 16倍	PER 17倍	PER 18倍
円高 110円/ドル、 125円/ユーロ	12.8	8.1	17,600	18,800	20,100	21,300	22,600
やや円高 115円/ドル、 130円/ユーロ	15.8	8.0	18,100	19,300	20,600	21,900	23,200
標準シナリオ 120円/ドル、 135円/ユーロ	18.9	7.9	18,500	19,800	21,200	22,500	23,800
やや円安 125円/ドル、 140円/ユーロ	22.0	7.9	19,000	20,400	21,700	23,100	24,400
円安進行 130円/ドル、 145円/ユーロ	25.1	7.8	19,500	20,900	22,200	23,600	25,000

(注1) 利益予想は大和予想(大和210ベース)、PERは12ヵ月先予想利益ベース、為替前提は12ヵ月先までの平均レート

(注2) 業績予想は5/26時点 (出所)大和証券作成

(8) 株式市場の季節性、秋は忍耐？

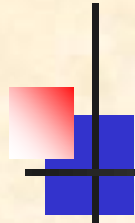
日経平均とNYダウの月間騰落率



(9)直近の世界経済見通しは減速を示唆

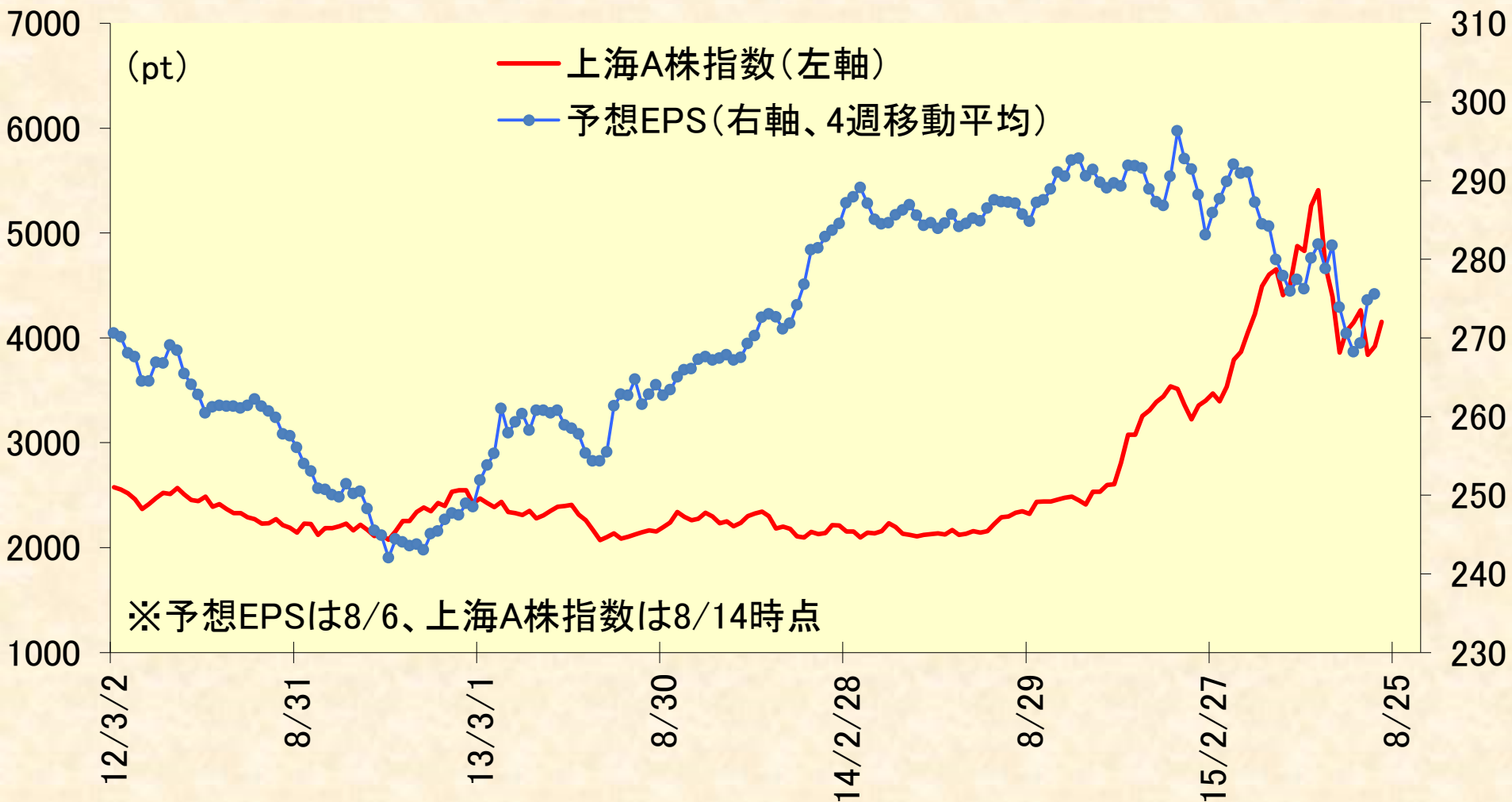
IMF世界経済見通し

	2013 年	2014	2015		2016	
			7月時点	4月比	7月時点	4月比
世界	3.4	3.4	3.3	▲0.2	3.8	+0.0
先進国	1.4	1.8	2.1	▲0.3	2.4	+0.0
日本	1.6	▲0.1	0.8	▲0.2	1.2	+0.0
米国	2.2	2.4	2.5	▲0.6	3.0	▲0.1
ユーロ圏	▲0.4	0.8	1.5	+0.0	1.7	+0.1
新興国	5.0	4.6	4.2	▲0.1	4.7	+0.0
中国	7.7	7.4	6.8	+0.0	6.3	+0.0
インド	6.9	7.3	7.5	+0.0	7.5	+0.0
ブラジル	2.7	0.1	▲1.5	▲0.5	0.7	▲0.3
ロシア	1.3	0.6	▲3.4	+0.4	0.2	+1.3



(10)中国企業の利益改善が定着するか

上海A株指数と、企業の予想EPS推移

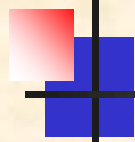


(11)年初来安値に沈む北海ブレント原油

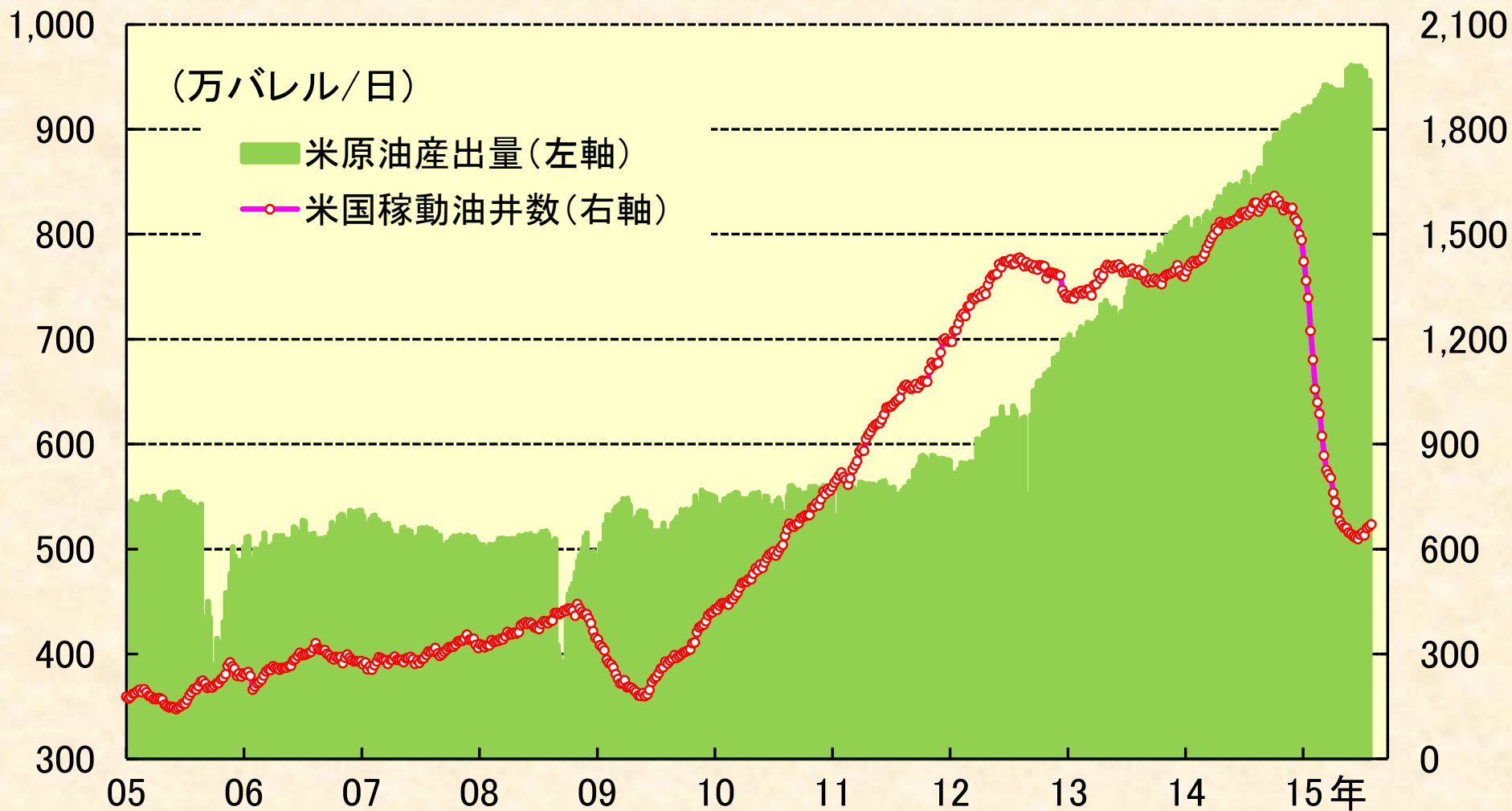
WTI、北海ブレント先物価格日足推移



(出所) QUICK、ブルームバーグ。直近値は15年8月14日



(12)米国シェールオイル、生産復活の兆し？

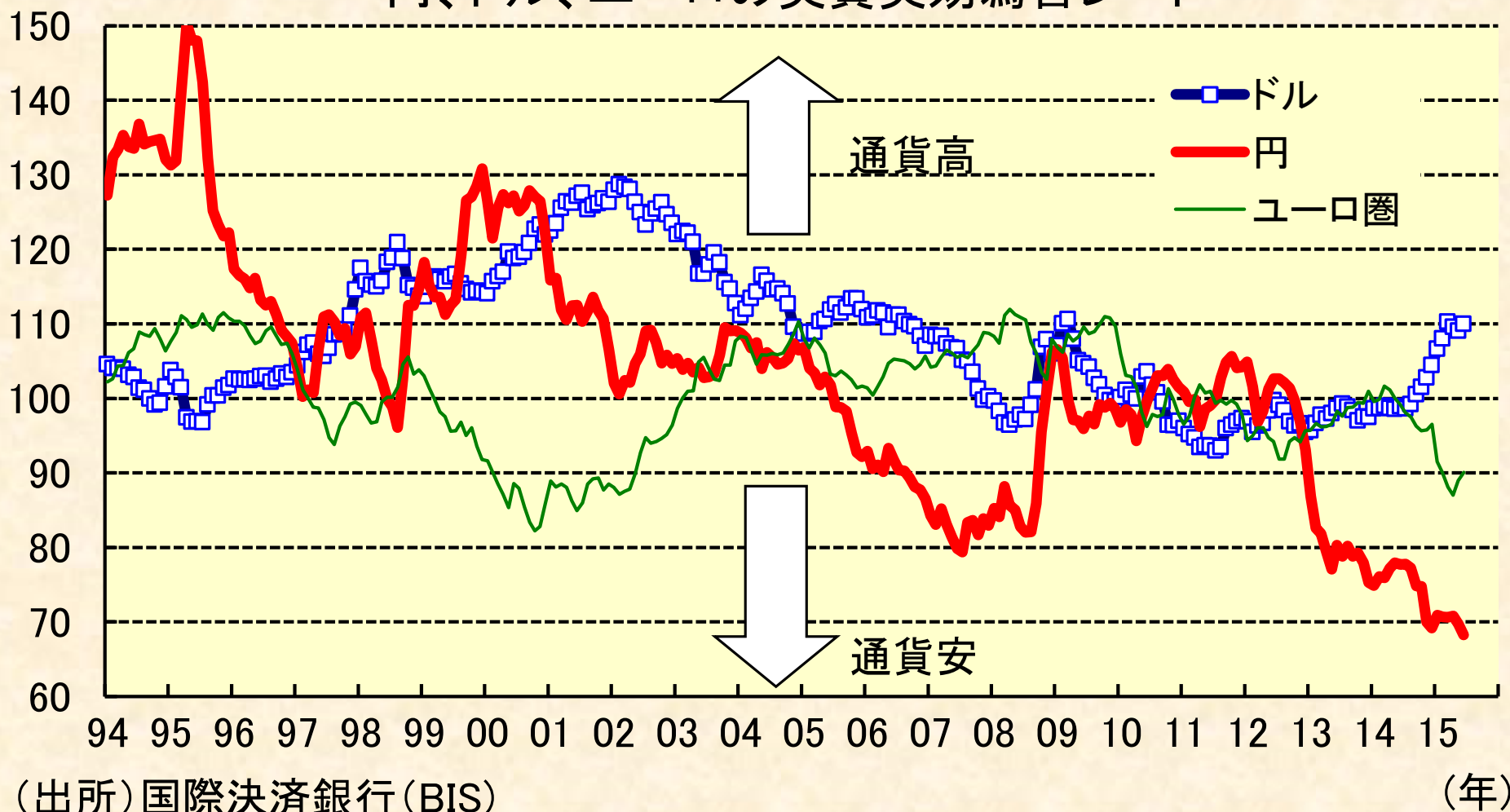


(出所) 米エネルギー情報局(EIA)、ベイカー・ヒューズ

(注) 直近値、原油産出量は15年7/31、探査油井数は15年8/7

(13)ドル高は継続、シェールガスが下支えか

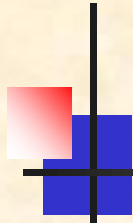
円、ドル、ユーロの実質実効為替レート



(出所) 国際決済銀行(BIS)

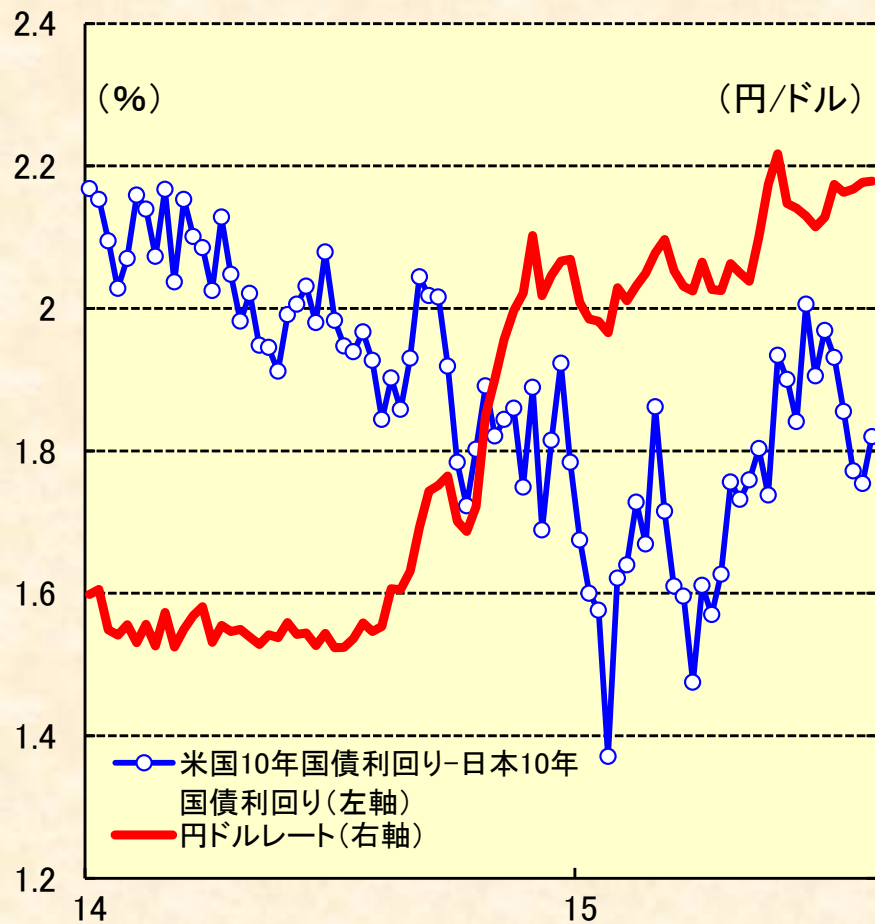
(注) 消費者物価上昇率で実質化、2010年の平均値を100としている。

直近値は15年6月

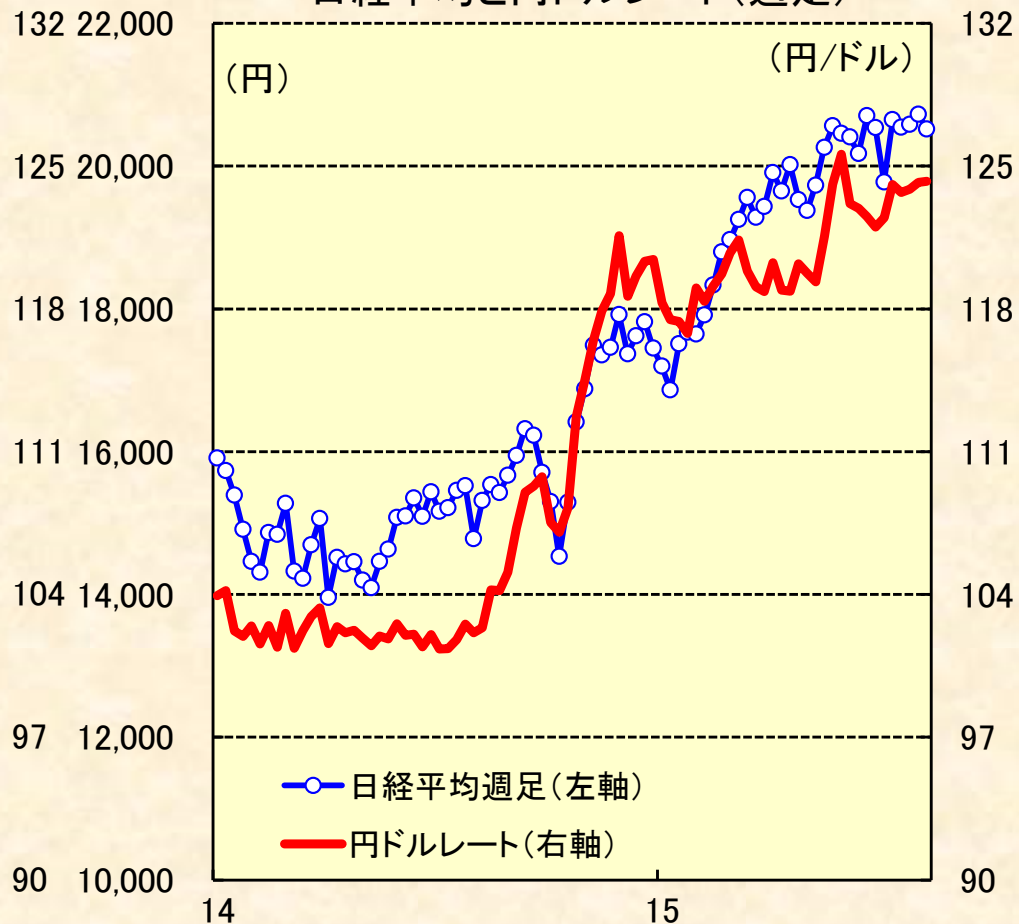


(14)ドル高・円安は金利差からも

金利差と円ドルレート(週足)



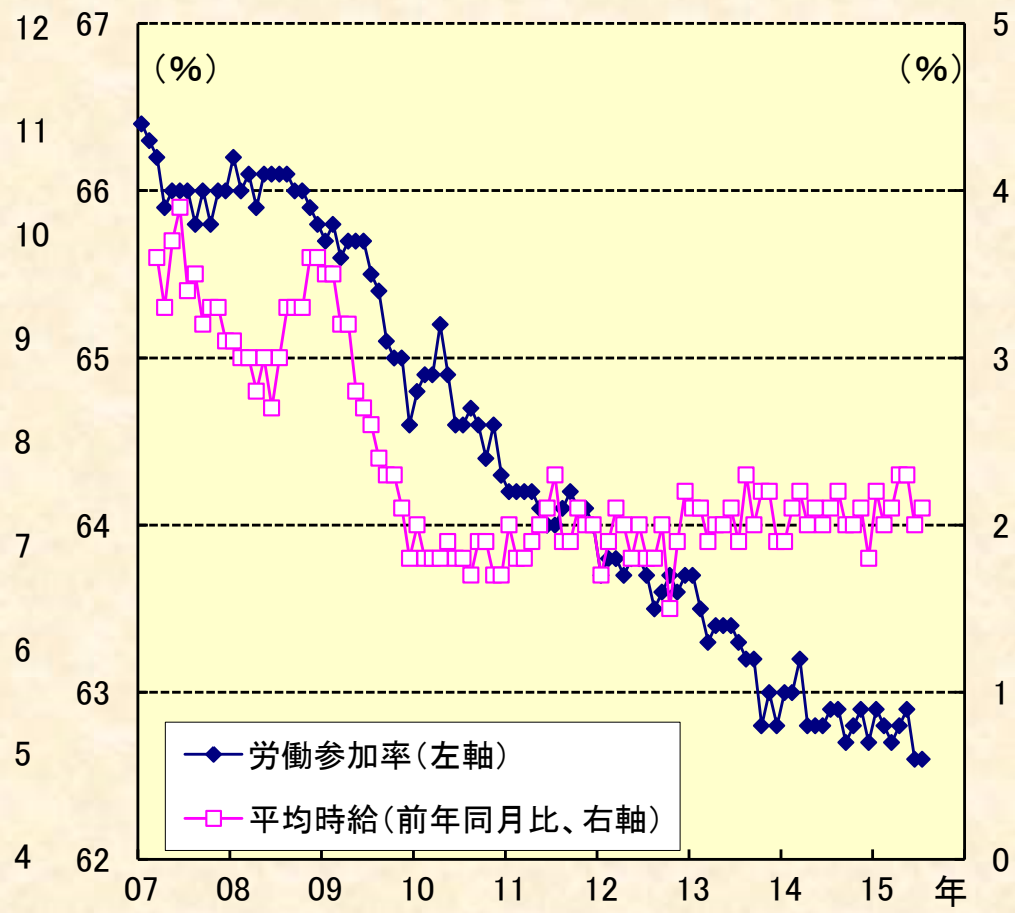
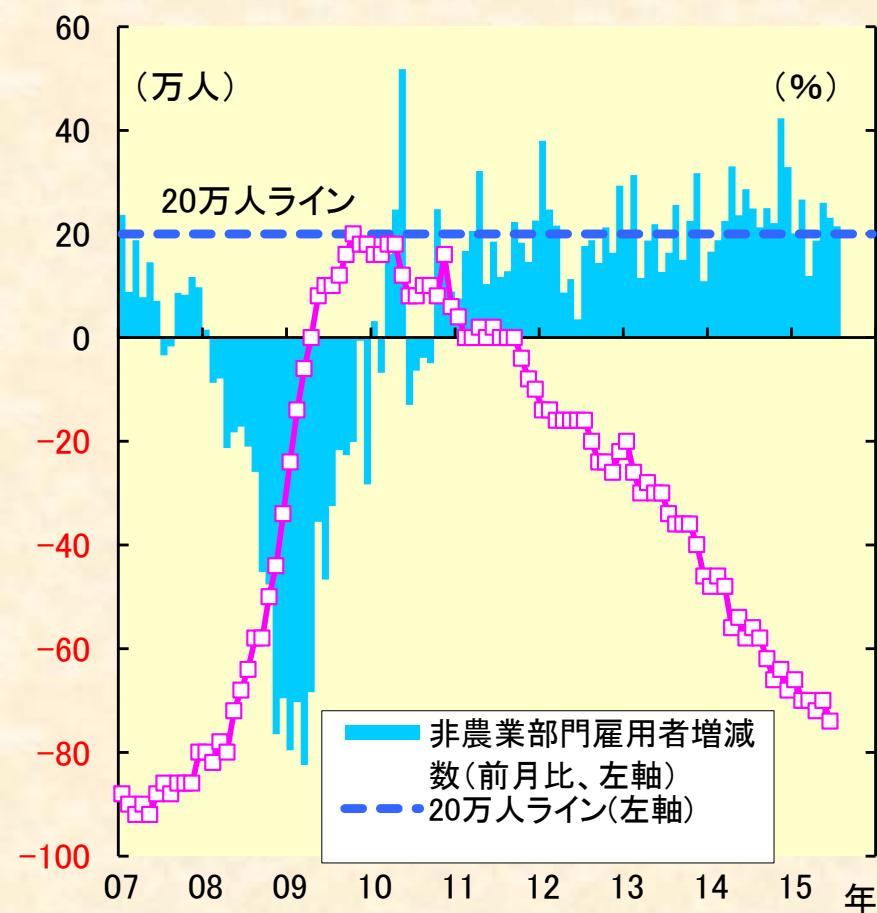
日経平均と円ドルレート(週足)



(出所) QUICK。直近値は15年8月14日

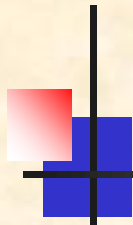
(出所) QUICK。直近値は15年8月14日

(15)米国経済は堅調推移 雇用



(出所)米労働省。直近値は15年7月

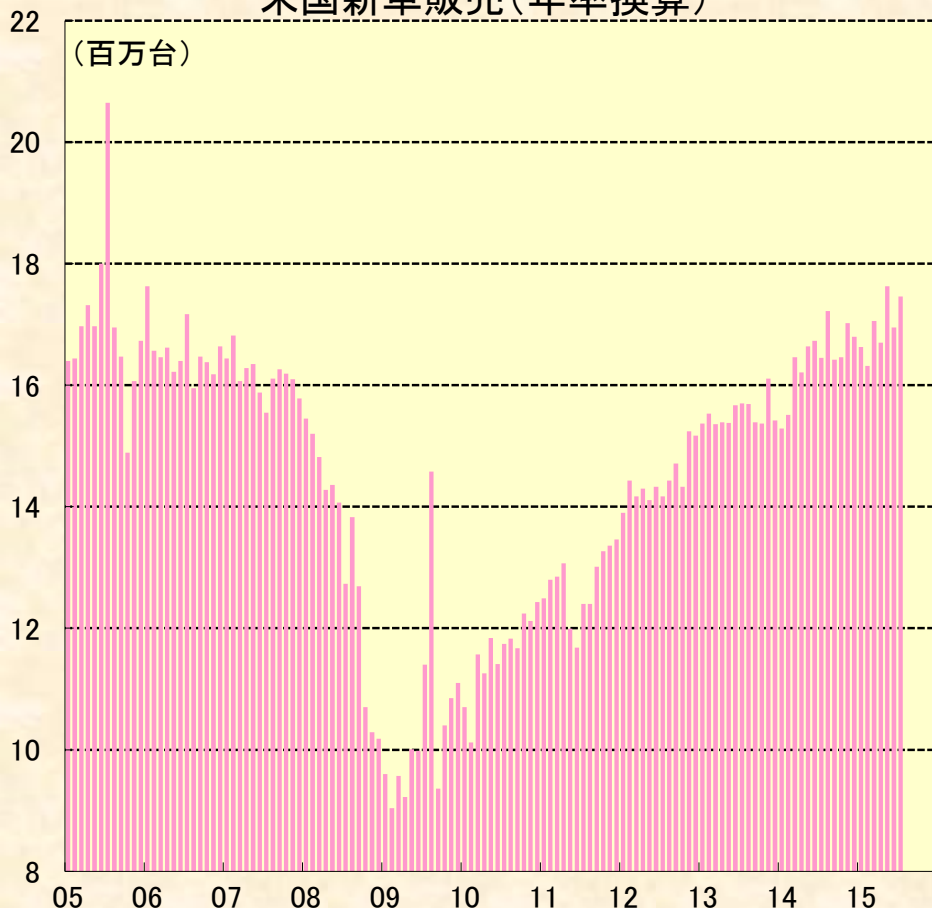
(出所)米労働省。直近値は15年7月



(16)米国経済 消費(住宅、自動車)

米国新車販売(年率換算)

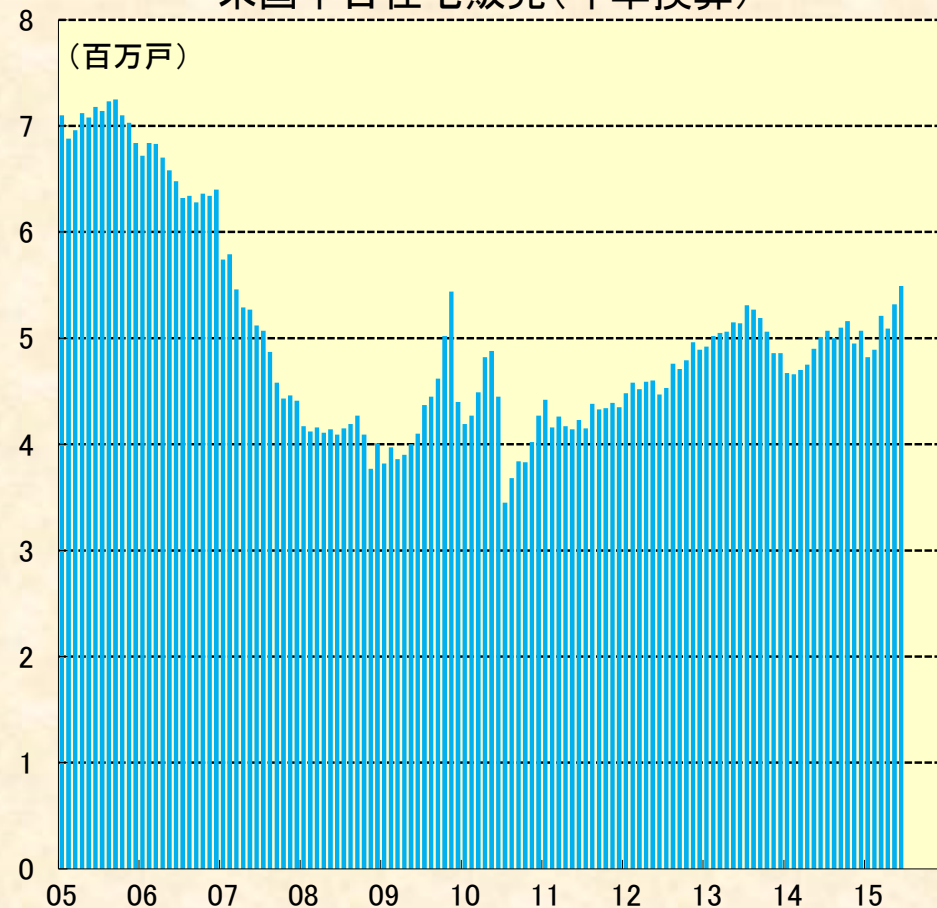
(百万台)



(出所)各種資料、直近値は15年7月

米國中古住宅販売(年率換算)

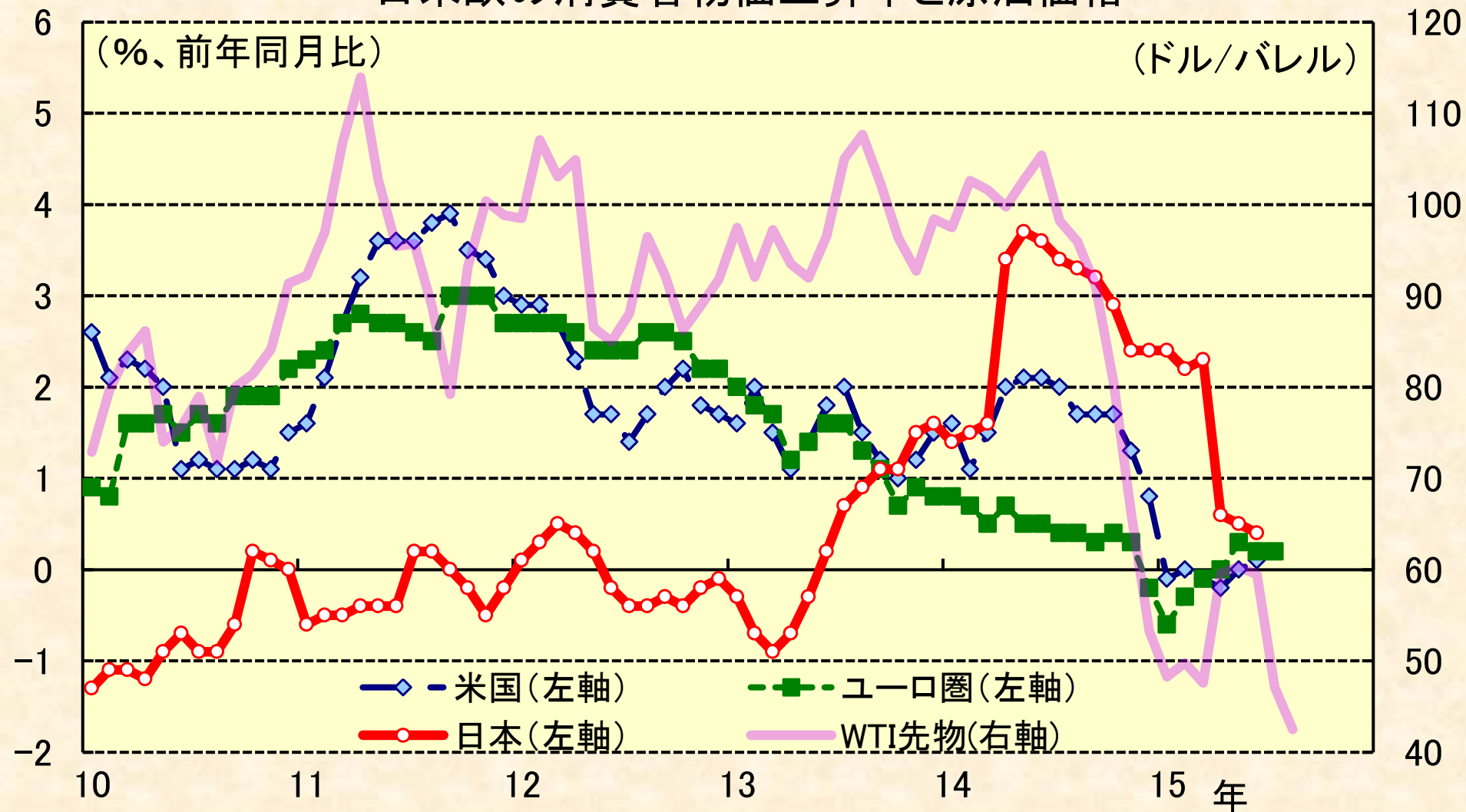
(百万戸)



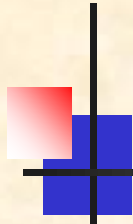
(出所)各種資料、直近値は15年6月

(17) 気になるのはデフレ。追加緩和が出るのか？

日米欧の消費者物価上昇率と原油価格

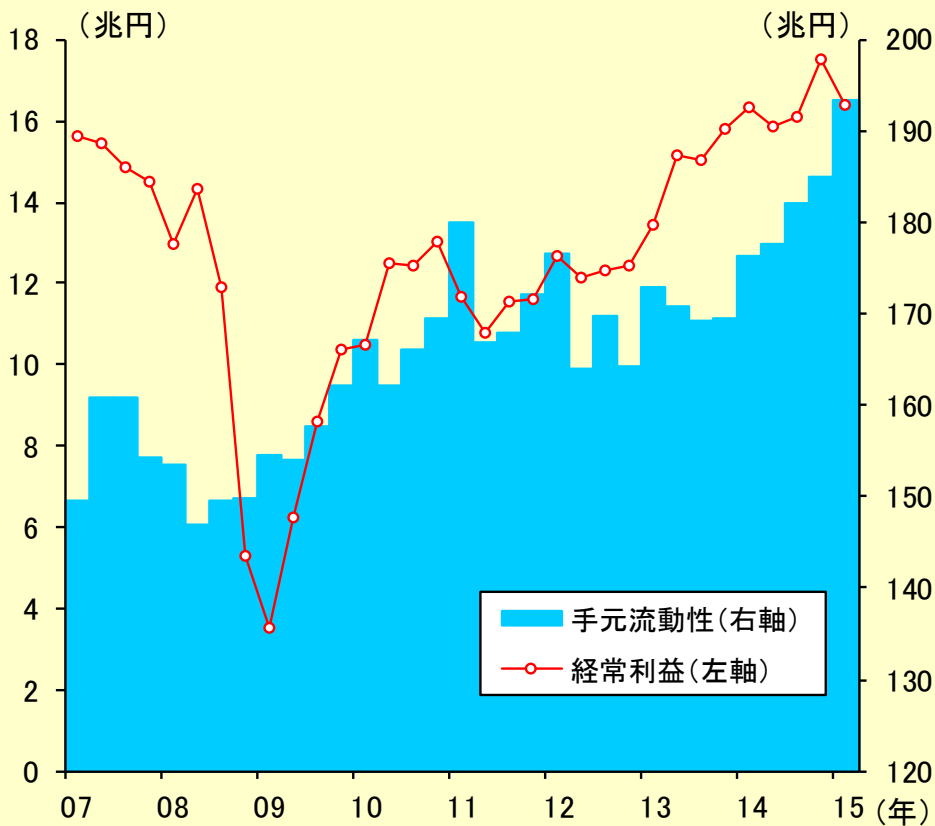


(出所) QUICK、ブルームバーグ。WTI先物の直近値は15年8月14日



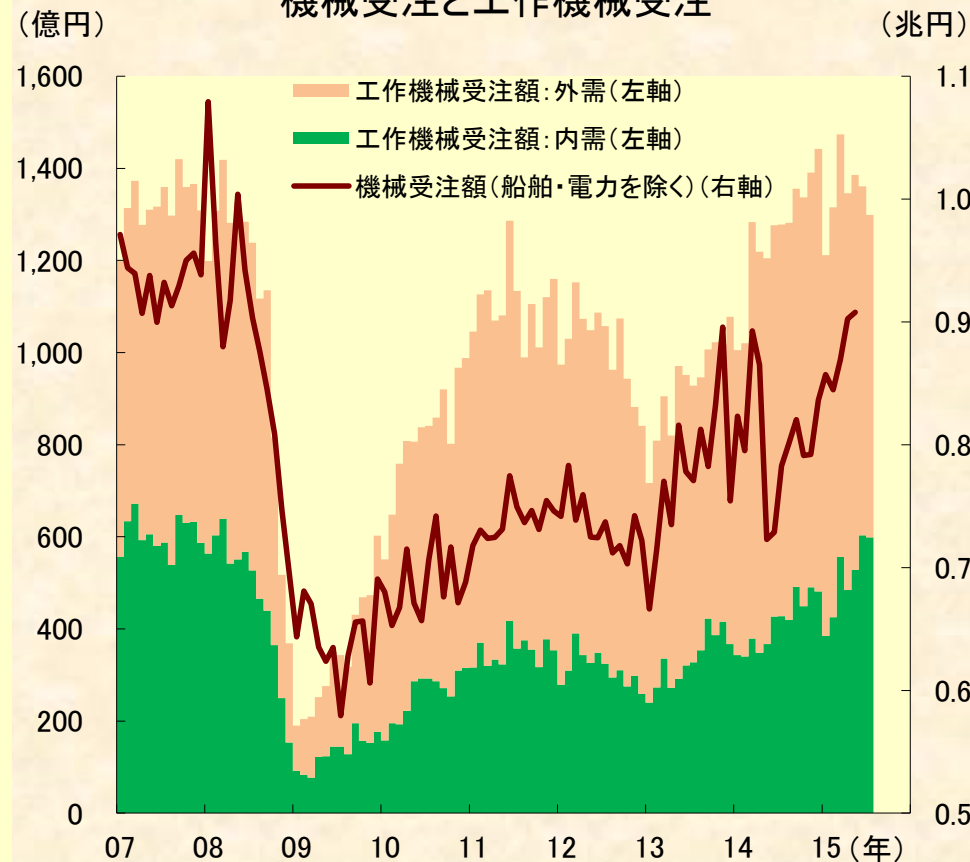
(18)日本は設備投資が牽引役に

日本企業の経常利益と手元流動性



(注) 全規模・全産業(除く金融保険)、手元流動性は原数値、経常利益は季節調整値(出所) 法人企業統計

機械受注と工作機械受注



(出所) (社) 日本工作機械工業会、内閣府

(19)設備投資 関連銘柄①

	コード	銘柄名	概要
工作機械	6103	オークマ	コンピューター数値制御(CNC)機能を使用する工作機械メーカー大手。海外売上高比率が6割強と高く、大半を国内で生産しており、円安メリット大。14年度下期以降、国内外で取り組んでいる売価改訂は順調に進んでいる模様。
	6135	牧野フライス製作所	大手工作機械メーカー。航空機部品加工の分野に強み。海外売上高比率は70%程度。
	6141	DMG森精機	大手工作機械メーカー。2015年に独DMG MORI SEIKI AGと経営統合、販売・開発・製造での協業を加速する。
	6113	アマダ	板金機械の世界最大手。主力の板金機械が国内・欧州で販売好調。
ロボット	6506	安川電機	産業用ロボットメーカー。米国、中国などで、自動車、スマートフォン向けのロボット・FA機器が好調。海外売上比率は64%。
	6954	ファナック	産業用ロボット世界大手。工作機械用NC(数値制御)装置もシェア50%強で世界首位。

(出所)各種資料より大和証券作成

(20)設備投資 関連銘柄②

	コード	銘柄名	概要
ベアリング ・工具	6471	日本精工	ベアリング大手メーカー。ベアリングと自動車部品の二本柱。
	6472	NTN	
	6473	ジェイテクト	
	6474	不二越	工具、ベアリング、産業用ロボットなど手がける総合機械メーカー。 ニッチ分野に特化し、市場シェアが高い点が特徴。 15/11期上期は、実質ベースで1%営業増益と会社計画を確保。 2Q受注高は過去最高水準、下期以降は業績改善が続く見込み。
	9962	ミスミグループ本社	FA機器・金型用部品のカatalog通販を手掛ける。約200万点の豊富なラインナップに加え、 発注システムや短い納期など利便性が高く、FAを中心に海外で顧客開拓が進む。 15/3期より工場副資材のeコマース事業「VONA」を本格展開。

(出所)各種資料より大和証券作成

(21)設備投資 関連銘柄③

	コード	銘柄名	概要
FA機器	6273	SMC	FA空圧制御機器で世界首位。
	6481	THK	FA直動案内機器で世界シェア5割超。 国内設備投資の回復やスマートフォン需要拡大などを背景に、 主力のFA直動案内機器の販売が好調。16/3期はアジア中心に高い売上成長を見込む。
	6503	三菱電機	FA部品や自動車部品などを手掛ける。FA部品では自動機械の制御に使用する PLC(Programmable Logic Controller)を有する点が強み。
	6645	オムロン	センシング・コントロール技術を基盤とする電気機器メーカー。 稼ぎ頭はFA事業で、国内最大手の一角。

(出所)各種資料より大和証券作成

(22)設備投資 関連銘柄④

	コード	銘柄名	概要
IT・ ソフトウェア	4733	OBC	中小企業向け財務・会計パッケージで業界首位。 主力製品「奉行シリーズ」は累計56万社で導入実績がある。 マイナンバーを収集・保管するクラウドサービスを2015年10月に開始予定。
	4768	大塚商会	情報サービス大手。中堅・中小企業向けに強み。 同社の基幹業務ソフト「スマイル」シリーズはマイナンバーにも対応、 販売拡大が見込まれる。中小企業向け総合クラウドサービスなどを扱う システムインテグレーション事業も拡大している。
	6701	NEC	政府・地方自治体や大企業向けITソリューション・サービスが得意。 国内IT投資の高まりで、ITサービス関連事業が好調。
	6702	富士通	国内IT投資の高まりで、ITサービス関連事業が好調。 LSI(大規模集積回路)の製造販売も活況。
	9613	NTTデータ	省庁、金融機関向けシステム構築に強みを持つ。マイナンバー特需の中核銘柄。 国内IT投資の高まりで、金融などを中心にITサービス関連事業が好調。

(出所)各種資料より大和証券作成、JQS=東証ジャスダックスタンダード市場、その他は東証一部

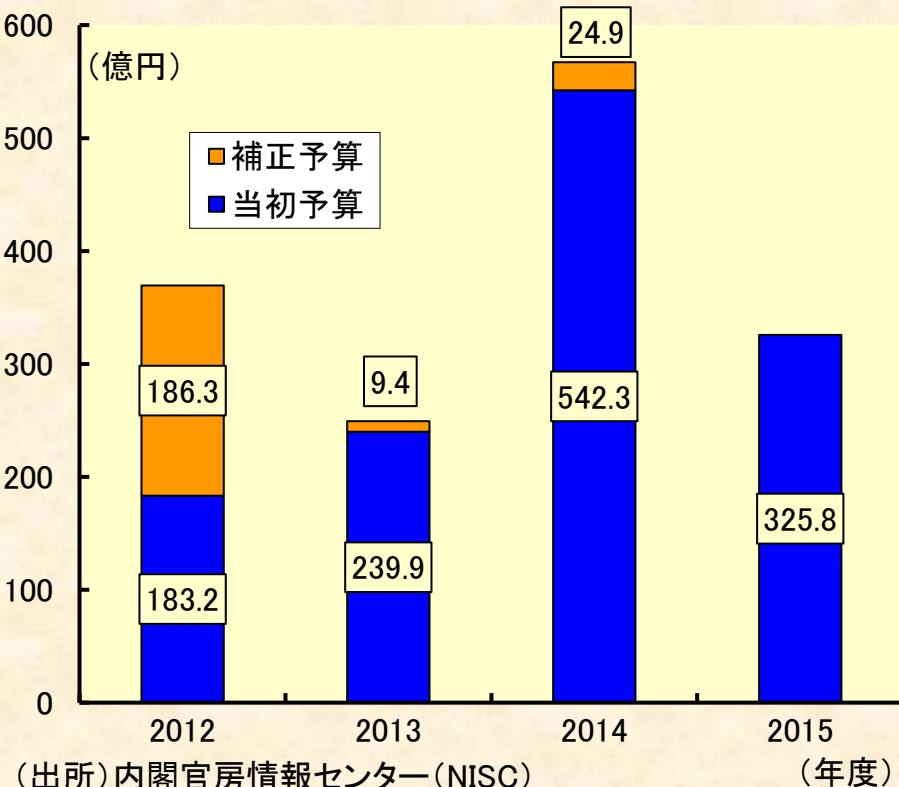
(23)設備投資 関連銘柄⑤

	コード	銘柄名	概要
物流システム	1803	清水建設	最大600億円をかけて、首都圏に大型物流施設3拠点を19年度までに建設し、物流施設運営に本格参入すると発表。 物流施設運営で年間45～55億円程度の収入を見込む。
	1925	大和ハウス	物流センター開発、テナント企業物流などを手がける。 2016年3月期を最終年度とする中期経営計画では、不動産開発投資5,000億円のうち、事業施設(物流施設が大部分を占める)に3,100億円を投じ、事業を拡大する計画。
	6371	樺本チエイン	産業用チェーンやマテハン機器(物流業務を効率化するために用いる作業機械)を展開。 産業用チェーンのマザー工場である京田辺工場の大規模な設備刷新を計画しており、収益性改善が見込まれる。
	6383	ダイフク	倉庫装置、コンベヤー、仕分け装置など物流用機器を製造。 インターネット通販の普及により物流拠点が増加、物流用機器の需要は高まっている。 同社搬送システム「モーターローラコンベヤ」は、従来比で約2割電力を抑制できる。
ディスプレイ	9716	乃村工藝社	ディスプレイ最大手。施工だけでなく、プランナーやデザイナーなどの企画部門が充実しており、プロジェクトを総合的に管理・施工できることが強み。16/2期1Qは前年同期比11%営業増益と好調な内容、選別受注等により粗利益率も18%と高水準。
	9743	丹青社	商業施設などのディスプレイの企画、施行を手がける。首都圏を中心に、ショッピングセンターやホテル、飲食店等の改装需要が高まっており、16/1期1Qは10%営業増益、受注も好調。 採算重視の受注徹底により、粗利益率は18%と高水準。

(出所)各種資料より大和証券作成、JQS=東証ジャスダックスタンダード市場、その他は東証一部

(24) ネットセキュリティ～マイナンバーを前に

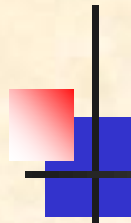
情報セキュリティ関連予算額



直近で公表された
インターネットを介した個人情報漏えい被害

発表日	対象企業・団体	侵入手段	被害
7月30日	シャトレーゼ (洋菓子製造)	不正アクセス	Web会員の情報21万件 が漏えいの恐れ
7月21日	タミヤ (模型製造)	不正アクセス	オンラインショップ利用客 10万人超
7月14日	愛媛大学、福岡大学 など5大学	不正アクセス	学生のIDなど
6月18日	東京商工会議所	標的型メールによるウィ ルス感染	個人情報7050名分
6月1日	日本年金機構	標的型メールによるウィ ルス感染	個人情報漏れ101万件強

(出所) 各種報道など、年金機構の発覚以降を対象としている



(25) ネットセキュリティ 関連銘柄①

銘柄コード	企業名	概要
SYMC (NASDAQ)	シマンテック	1982年に米国で設立されたソフトウェア会社。個人向け総合セキュリティソフト「ノートンインターネットセキュリティ」は世界シェア1位。 また、法人向けには、標的型サイバー攻撃対策として業界唯一の第5世代セキュリティ (ウィルス遮断・削除、マルウェアの動きを検出、脆弱性対策、リアルタイム挙動分析、アプリ安全性評価)を標準装備したソフトを手掛ける。
PANW (NYSE)	パロアルトネットワークス	サイバー攻撃から数多くの企業、行政機関、プロバイダのネットワークを守るサイバーセキュリティのリーディングカンパニー。 ネットワークセキュリティ、エンドポイントセキュリティ、クラウドの連携によって、標的型攻撃を含む幅広い脅威を包括的に防御する 「エンタープライズ セキュリティ プラットフォーム」などを提供。15年5月に米セキュリティ企業CirroSecure(シロセキュア)の買収を発表。
VMW (NYSE)	ヴィエムウェア	コンピュータの仮想化インフラソフトウェアの世界最大手。デスクトップからデータセンタまで、幅広い仮想化ソリューションを提供し、 顧客のコスト削減やシステム管理と効率化等に貢献する。パロアルトネットワークス社の仮想環境に対応した次世代セキュリティプラットフォームと、 同社のネットワーク仮想化プラットフォームを組み合わせた統合ソリューションを提供。
SPLK (NASDAQ)	スプラנק	ウェブデータ分析用ソフトウェアを開発する。ウェブサイト、アプリケーション、サーバー、ネットワーク、モバイル機器から生成された機械データの収集、 分析ソフトウェアを提供。世界各地で事業を展開する。サイバー攻撃の元を突き止める「Splunk App for Enterprise Security」を提供。

(出所) 各種資料より大和証券作成。※TM: 東証マザーズ、JQS: ジャスダックスタンダード、表示がない場合は東証1部。

外国株はNASDAQ: ナスダック市場、NYSE: ニューヨーク証券取引所

(26) ネットセキュリティ 関連銘柄②

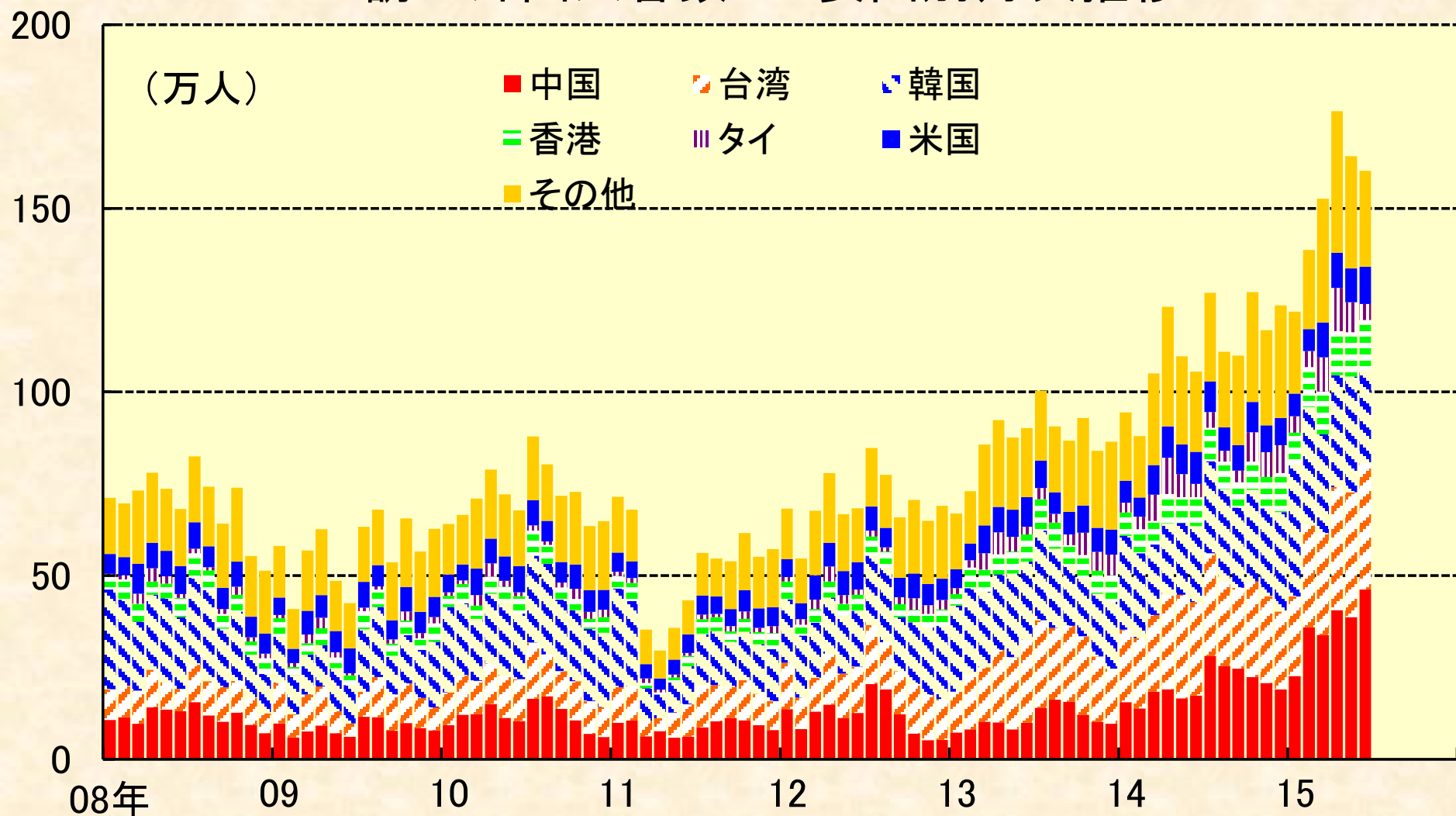
銘柄コード	企業名	概要
2326	デジタルアーツ	国内初のWebフィルタリングソフト(インターネットのウェブページを一定の基準で評価判別し、違法・有害なウェブページ等を選択的に排除する機能)を市場に出した企業であり、同技術を核に情報セキュリティ事業を展開している。14年6月、米国子会社の取締役任に、大統領サイバーセキュリティ特別補佐官や米大手IT企業のセキュリティ対策責任者を歴任したハワード・シュミット氏が就任。
3857 (JQS)	ラック	セキュリティソリューションサービス(SSS)事業において、セキュリティの監視・運用をはじめ、診断、コンサルティングなど包括的なサービスを提供。セキュリティ監視センター「JSOC」は、2000年の九州・沖縄サミットなどで実績を積み上げ、国内最大級のセンターへ成長した。また、企業のセキュリティ担当者の技術力向上を手助けするラックセキュリティアカデミーを開催するなど育成にも注力。
4704	トレンドマイクロ	総合セキュリティソフト「ウィルスバスター」は、個人、法人用で国内首位、世界3位。クラウドコンピューティング向けセキュリティ対策が大手企業で採用拡大となるなど、クラウド関連製品の売上高が全体の10%超を占めるまでに成長。年率20~30%の高成長が見込める分野だけに今後の同社業績の牽引役として期待される。
6701	NEC	同社は国内通信インフラ設備のリーディングカンパニーだけに、強固なセキュリティを含めたサービス提供が求められている。システムの脆弱性を解消し、サイバー攻撃を未然に防ぐ「PDCAサイクル」、セキュリティインシデント(事故)発生を前提にした対策「OODAループ」といった概念を基に、14年6月、サイバーセキュリティ対策拠点となる「サイバーセキュリティ・ファクトリー」を開設した。
6702	富士通	セキュリティ関連の製品・サービス群を「FUJITSU Security Initiative」として体系化。30人の専門家を核とする新組織「セキュリティイニシアティブセンター」を開設。15年1月、同社と富士通研究所で、メールやWebなどのPC操作から、サイバー攻撃の被害に遭いやすいユーザーを判定し、個々のユーザーや組織に合わせたセキュリティ対策を可能にする技術を業界で初めて開発。
9432	日本電信電話	NTTグループは20年開催の東京五輪のゴールドパートナー第1号に選定されており、セキュリティとサイバーテロの防止が最大の課題となる通信サービス分野で東京五輪の運営を支える役割を担う。また、法執行機関、企業、学界との連携による、サイバー犯罪に関する情報共有や被害防止などのために設けられた非営利団体「米国NCFTA」に、日本の企業としては初めて加盟。

(出所) 各種資料より大和証券作成。※TM: 東証マザーズ、JQS: ジャスダックスタンダード、表示がない場合は東証1部。

外国株はNASDAQ: ナスダック市場、NYSE: ニューヨーク証券取引所

(27)引き続き拡大するインバウンド

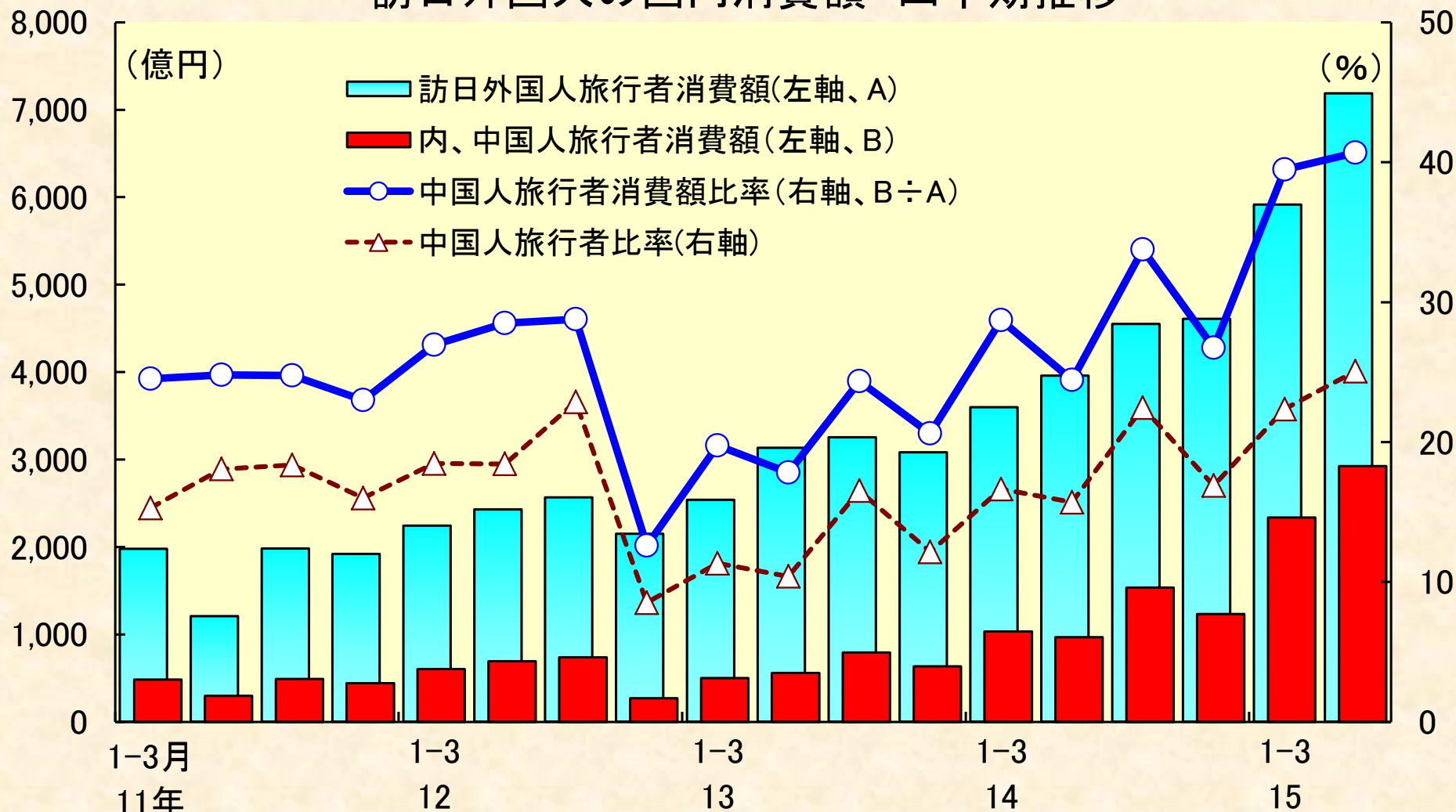
訪日外国人客数 主要国別月次推移



(出所) 日本政府観光局(JNTO)、15年5月・6月はJNTO推計値

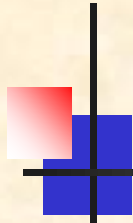
(28)訪日外国人客の消費額

訪日外国人の国内消費額 四半期推移



(出所)観光庁

(注)消費額にはパッケージツアーに含まれる国内収入分を含まない



(29)ダイワの月間参考銘柄①

<国内株>

[アベノミクスの成長戦略]

(1802)	大林組
(1925)	大和ハウス工業
(4681)	リゾートトラスト
(4704)	トレンドマイクロ
(6103)	オークマ
(6594)	日本電産
(8801)	三井不動産

[円安・外需関連]

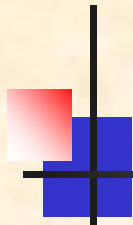
(2802)	味の素
(5332)	TOTO
(6981)	村田製作所
(7270)	富士重工業

[個人消費回復・インバウンド消費]

(2229)	カルビー
(7532)	ドンキホーテホールディングス
(8985)	ジャパン・ホテル・リート投資法人
(9020)	東日本旅客鉄道
(9603)	エイチ・アイ・エス
(9684)	スクウェア・エニックス・ホールディングス

[ROE向上及び株主還元への期待]

(6869)	シスメックス
(7011)	三菱重工業
(8306)	三菱UFJフィナンシャル・グループ



(30)ダイワの月間参考銘柄②

＜外国株＞

[米雇用拡大による消費回復の恩恵が期待される銘柄]

(CCL,A9800)	カーニバル
(SBUX,A9235)	スターバックス
(UA,A0474)	アンダーアーマー

[モバイル普及のメリットを享受する銘柄]

(AAPL,A0490)	アップル
(FB,A2818)	フェイスブック
(LNKD,A1878)	リンクトイン

[競争力のあるサービス・商品を提供する銘柄]

(AMZN,A1507)	アマゾン・ドット・コム
(C,A0390)	シティグループ
(DIS,A4810)	ウォルト・ディズニー
(F,A1620)	フォード・モーター
(GILD,A6165)	ギリアド・サイエンシズ

[市場環境好転の恩恵を享受する欧州銘柄]

(ITX,L1190)	インディテックス
(MC,F0670)	LVMH モエ ヘネシー・ルイ ヴイトン
(ML,F0040)	ミシュラン
(AC,F0680)	アコー

[中国の内需拡大関連銘柄]

(BABA,A1111)	アリババ・グループ・ホールディング
(700,N0700)	テンセント
(1186,N0008)	中国鉄建

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 27 年 7 月 31 日現在）

北弘電社(1734) 大豊建設(1822) テノックス(1905) 高橋カーテンウォール工業(1994) アコーディア・ゴルフ(2131) フルスPEED(2159) キャリアデザインセンター(2410) アルコニックス(3036) MID 投資法人(3227) サムティ(3244) サンセイランディック(3277) 星野リゾート・リート投資法人(3287) インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人(3298) ムゲンエステート(3299) 日本ヘルスケア投資(3308) B E E N O S(3328) クリヤマホールディングス(3355) ケー・エフ・シー(3420) サンコーテック(3435) トーセイ・リート投資法人(3451) テックファームホールディングス(3625) エムアップ(3661) モブキャスト(3664) アバント(3836) データ・アプリケーション(3848) 神島化学工業(4026) タイガースポリマー(4231) セブテニ・ホールディングス(4293) ソースネクスト(4344) ラクオリア創薬(4579) 相模ゴム工業(5194) 有沢製作所(5208) ノザワ(5237) 中山製鋼所(5408) 日本精鉱(5729) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) 日進工具(6157) 中村超硬(6166) やまびこ(6250) オカダアイヨン(6294) ワイエインイ(6298) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) 寺崎電気産業(6637) スミダコーポレーション(6817) フェローテック(6890) エノモト(6928) 山一電機(6941) アストマックス(7162) ノジマ(7419) 大興電子通信(8023) 大塚家具(8186) マネースクウェアHD(8728) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) アイネス(9742) 丸紅建材リース(9763) バーカーコーポレーション(9845) バイテック(9957)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 26 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

大豊建設(1822) ダイユーエイト(2662) 北の達人コーポレーション(2930) ヒューリック(3003) ブロンコビリー(3091) 鳥貴族(3193) ホットランド(3196) 大和ハウスリート投資法人(3263) アクティビ
ア・プロパティーズ投資法人(3279) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本ヘルスケア投資法人(3308) トリドール(3397) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商
業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) リアルワールド(3691) オプティム(3694) GMO リサーチ(3695) クラウドワークス(3900) カヤック(3904) データセクション(3905)
テラスカイ(3915) 竹本容器(4248) クイック(4318) メディカルシステムネットワーク(4350) リボミック(4591) 楽天(4755) 日本エンタープライズ(4829) デクセリアルズ(4980) クミニネ工業(5388) G
M O T E C H(6026) アドベンチャー(6030) インターワークス(6032) エクストリーム(6033) M R T(6034) ファーストロジック(6037) パンチ工業(6165) ソニー(6758) 盟和産業(7284) メニコン
(7780) プラッツ(7813) 菊水化学工業(7953) T A S A K I(7968) オリックス不動産投資法人(8954) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) ジャパン・ホテル・リート投資法
人(8985) 日本賃貸住宅投資法人(8986) スマートバリュー(9417) U-NEXT(9418) エムティーアイ(9438) アルファポリス(9467) 広島ガス(9535) アイ・エス・ビー(9702) 学芸社(9769) 蔵王産業
(9986)（銘柄コード順）